

## [将来像] 6 生きがいにあふれたしごとを創る

一人ひとりが持ち味を発揮し、民間企業とNPO、しごとと地域活動など、個々の生きがいに合わせた活躍の場を行き来する複線型のライフスタイルが実現している。また、高齢社会を支え、人と人、地域と地域のつながりを結わえ直す新しいしごとが広がっている。

### キーワード

- ・社会貢献しごとの創出
- ・社会的起業、NPO・NGO
- ・伝統技術の継承
- ・アジアの人材育成の拠点化へ
- ・誰もが生きがいを実現できるしごと環境
- ・複線型のライフスタイル

### 夢提案

- ・地域で株式会社をつくって利益を出し、地元還元することができれば、若い人の働く場所もでき、もっと良い社会になるのではないか。  
( 阪神北地域夢会議参加者 )



### 将来像のあらまし

#### (1) 社会的起業などの社会貢献型のしごとが広がっている

社会的起業、NPOなどが新しいしごとの場として定着している  
地域課題に貢献し、つながりを生み出す新しいしごとが広がっている

#### (2) 兵庫発の人材がビジネス、貢献などのさまざまな分野で国内外に飛躍している

グローバル化に対応し、国内外で活躍できる兵庫の人材力が向上している  
知的基盤などの集積が、国内外から創造的な人材を集め、国際的な知の拠点を形成している

#### (3) 誰もが生きがいを持って働ける環境が充実している

年齢、性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどにかかわらず、誰もが働きやすい環境が整っている

#### (4) しごとと生活が調和した複線型のライフスタイルが実現している

一人ひとりのライフスタイルに応じて、就業、起業、再挑戦などの働き方を選択できる社会が実現している

**(1)社会的起業などの社会貢献型のしごとが広がっている**

- 社会的起業、NPOなどが新しいしごとの場として定着している
- ボランティアや地域貢献などにやりがいを実感する県民が増え、新しいしごとの場として、社会的起業やNPOなどが定着している。
- 社会起業家やNPOなどの活動を支える中間支援組織や、企業、大学などとのネットワークが拡大し、安定した経営が実現している。
- 志に共感する人々からの資金による地域活動への支援が拡大している。

**始まっている取組等**

**<さまざまな年齢層で新しいしごとの場の広がり>**

- ・学生が就職先としてNPOを選んだり、高齢者や若者などのさまざまな年齢層がNPOを立ち上げたりするなど、「雇われる」だけでなく、しごとのスタイルの多様化が見られる。

= 県内ヒアリングの事例から =

**事例 民間企業経験を生かしている若手の社会起業家（宝塚）**

大学の同級生など3人で民間企業経験を生かし「得意分野を生かして地域でニッチ（すきま）の強みを出す」ことをめざし起業。NPO向けのパソコン講座の開催、出張でのパソコン相談などを行い、地域にこだわりを持ちながら活動している。

**事例 定年後に生涯学習講座などの学びを生かしNPOを立ち上げ（川西）**

定年退職後、いきがい探しのため高齢者大学・生涯学習講座に通い、2年間学んだ。自治会活動を経て、仲間と地域文化の保存活動のためのNPOを立ち上げ、地域活動に取り組んでいる。

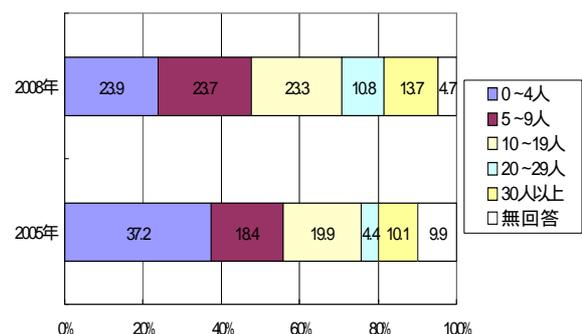
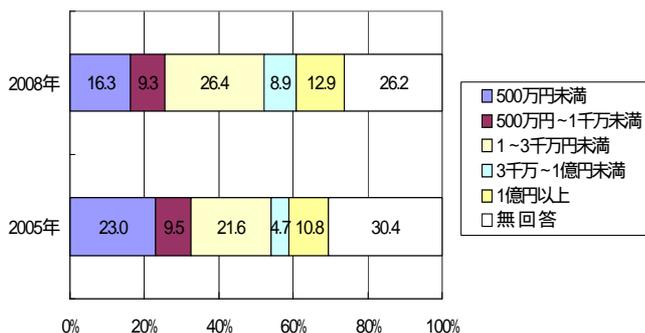
**<拡大する社会的起業>**

- ・ビジネスの視点で社会貢献に取り組む社会的起業の規模が拡大している。

**【拡大する社会的起業の売上高及び従業員数】**

社会的起業において、売上高1千万円～1億円以上の占める割合が伸び、従業員も5人～30人以上の割合が伸びるなど、全体的に規模が拡大する傾向が見られる。

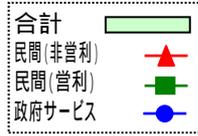
社会的起業とは  
 解決が求められる社会課題に取り組むことを目的とし（社会性）、ビジネスの形で継続的に事業を進め（事業性）、新しい社会的商品・サービスや社会的課題の解決に取り組むためのしくみの開発（革新性）を行う活動をいう。  
 （ソーシャルビジネス研究会報告書（経済産業省））



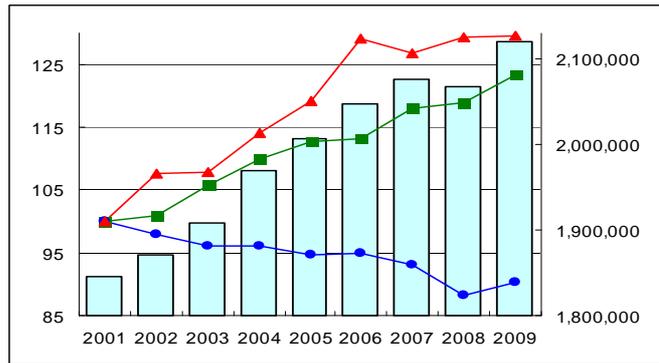
（出典：ソーシャルビジネス研究会報告書（2008年経済産業省））

<社会貢献型の産業・事業が拡大>

・兵庫県内GDPにおける民間・政府部門の公共サービス（医療、教育など）は、拡大傾向にある。中でも医療、福祉、教育、社会問題などに取り組む社会的起業（ソーシャルビジネス）などの民間非営利部門は高い成長率を示している。



【公共サービス（医療、教育等）関連の県内GDP】



左軸(%)2001年を100とした各部門の成長率  
右軸(百万円) = 合計額 (出典：兵庫県ビジョン課推計)

専門家の意見（社会的起業の役割）

➢ 社会的起業の役割は、地域組織、行政、企業などをつなげていく世話係のようなもの。また、福祉レストランのように社会参加の道を拓き、ビジネスをしながら社会貢献しやすいチャンスをつくることである。（県内大学教授）

<中間支援組織の広がり>

・海外での経験などを生かして、NPOの活動・資金支援等を行う中間支援NPOを立ち上げる若者などが増えている。また、地域課題に取り組むNPOなどの活動に共鳴する人々から資金を集め、事業活動への資金支援を行う非営利バンクなどのしくみも広がりつつある。

= 市民・団体出資によるNPOバンク（東京） =

行政からの出資ではなく、個人や団体から幅広く集めた資金をもとに会員への融資を実施。個人では信用力に欠ける場合も考えられるが、4人以上の賛同者を集めた「融資団」を結成することで、相互保証での融資を受けることができる。（グラミン銀行の互助システムのモデルを参考）

= 県内ヒアリングの事例から（宝塚） =

事例 インターンシップの経験からNPOに就職

中学生の頃からボランティア活動などに参加。大学のインターンシップ経験から、NPOを支える中間支援のNPOに就職。

事例 学生時代の経験から中間支援NPOを設立

学生時代に、海外の社会的課題に多様な形態で取り組む事業体（ソーシャルエンタープライズ）の現地調査を経験。アメリカではNPOの資金サポートが充実しているが、日本ではそういうシステムが少ないため、継続的な資金的支援が可能な中間支援NPOを設立した。

県民の意見

➢ NPOの資金は、一過性の補助金ではなく、お互いの顔が見える協力関係を継続するためにも融資がよい。融資する側も破綻しないよう、運営面での指導などを通じてつながりをつくっている。（県内NPO理事長）



生きがいしごとサポートセンターでは合同就業相談会などを実施。コミュニティビジネスでの起業・就業支援に取り組んでいる。

取組の視点

- 社会的起業（家）の育成とネットワーク化
- 高齢社会を支えるしごとの創造
- 日常生活に対するきめ細かな視点から生まれるしごと

(1) 地域課題に貢献し、つながりを生み出す新しいしごとが広がっている

- 高齢者や障害のある人などの暮らしを支える医療・介護分野、安全安心な食の確保などの分野で、人と人とのつながりを結わえ直す新しいビジネスモデルが生まれ、地域に持続性のあるなりわいをもたらしている。(再掲)
- 住民起業による小さなビジネスなど、住民自身が主役となるしごとが地域に定着し、地域の暮らしと雇用を支えている。(再掲)
- 環境・エネルギーの観点から地域課題に取り組むしごとが広がっている。

始まっている取組等

<高齢者の生活支援サービスの広がり>

- ・今後、多自然地域だけでなく都市でも単身高齢世帯や要介護者の増加が見込まれている。このような高齢社会を支えるため、高齢者の配食サービスや見守り、買い物代行や旅行での付き添いなど、さまざまな生活支援サービスが必要になってくる。
- ・すでにこうした生活密着型のサービスに取り組むNPOや企業、社会福祉協議会などが増えつつあり、地域での暮らしを持続的に支える産業分野として、一層の拡大が求められている。

= 介護付き旅行を企画・運営するNPO(神戸) =

介護ヘルパー2級以上のエスコートヘルパーが同行する旅行業を始め、事前に宿や施設と事前に打ち合わせをしながら、手作りの旅行を企画し、旅行をあきらめていた高齢者やケアの必要な方の旅行を実現している。

= 地域の高齢者に安心と食を届けるNPO(神戸) =

「食」を通じて新しい福祉コミュニティをつくりたいと、旬の食材を豊富に使い栄養バランスのよい昼食を提供。地域に住む独居、虚弱高齢者に向けて昼・夕食の弁当の配達も行う。お年寄りの自宅を訪問しての聞き取りなども実施している。



県民の意見

- 配食は、安否確認や声かけ、食事の量から健康状態がわかるから非常に重要なサービス。また、高齢者に外出してもらおうと月2回の会食も実施している。誰かと会える、話ができるということで外出の機会になる。(県内NPO理事長)
- 今後、要介護者が増加し介護保険財政が厳しくなる。介護保険で身体介護は認められても、家事援助は認められなくなる傾向になり、介護保険外サービスは増加する。(県内介護事業者)

<高齢者や障害のある人も買い物しやすい移動サービス>

- ・単身高齢世帯や要介護者の増加により、日常生活での移動に困難を感じる人々も増加が見込まれる。このような中、高齢者、障害のある人、妊産婦など移動困難者に電動四輪車を貸し出し、買い物などを楽しんでもらう「ショッピングモビリティ」に取り組んでいるNPOがある。

= ショッピングモビリティセンター(長崎) =

NPOが空き店舗を活用して、商店街で買物をする高齢者などを対象に電動四輪車を貸出すサービスを行っている。ショッピングモビリティセンターは、利用者が集うコミュニティの場としても活用され、NPOでは商店街のバリアフリー調査・提言を行うなど、すべての人にやさしい商店街をめざしている。

**専門家の意見**

- まちづくりは結局「人づくり」だが、人を育てるのは大変。地域の人材を見出す「人探し」が大切。地域の中で埋もれている人材をどう掘り起こしていくか。  
(大学教授)
- 計画づくりだけでなく、実践機能をもった地域づくりの支援機構が必要。丹波の森研究所のような地域密着型の組織が望ましい。  
(将来像研究会地域構造チーム)

**<地域づくりを支えるファンドの登場>**

- ・ NPOに対して資金面や運営面からきめ細かな活動支援を行う中間支援組織が成長しつつある。また、小口の資金を束にして、森づくりなど地域空間の再生に投資する動きなども拡大している。

= 「共有の森ファンド」(岡山・西粟倉) =  
 私有林の公有化を進め、村・森林組合が施業管理、企業が資金調達を担い、長期の視点で森林・林業の再生を進める。小口投資の専門会社が小口投資の受け皿となり、一口5万円の出資を集める。



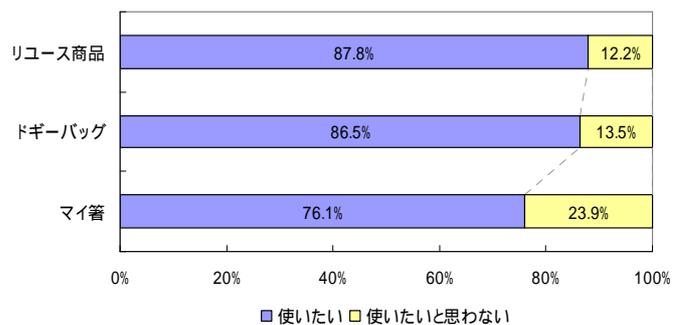
岡山県西粟倉村の森

**<環境持続性をコンセプトに掲げた商品等が求められている>**

- ・ 環境・エネルギー問題への関心がこれまで以上に高まる中、消費者動向を踏まえて、サステナビリティ(持続可能性)などをコンセプトにした商品・サービスを提供する動きも生まれている。

= マイ箸の利用を推進(県内) =  
 マイ箸の推進に取り組む県内のエコ・イラストレーター。エコロジーに関心を持つようになったきっかけは阪神・淡路大震災。環境やいのち、自然を大切にすることを実感し、自然な素材や手作り商品の開発に取り組んでいる。

【サステナブル商品を使ってみたい人の割合】



(出典: サステナブル商品に関する消費者動向調査(日本総研)を基に兵庫県ビジョン課作成)

**取組の視点**

- 課題解決の先進地づくり
- つながりを結びなおすしごとの創造

**(2)兵庫発の人材がビジネス、貢献などのさまざまな分野で国内外に飛躍している**

グローバル化に対応し、国内外で活躍できる兵庫の人材力が向上している

- 地域企業やNPO、教育機関などの連携により、実践的なものづくりを学ぶ職業訓練や、伝統工芸など熟練の「匠の技術」を次世代に伝承するしくみが構築されている。
- 高度な経営力を有する人材や、成長が見込まれる介護・福祉分野などで専門的な技能を発揮する人材を育成する環境が充実し、兵庫の人材力が向上している。
- 海外での就学・就業経験を、県内での就業や地域経営に生かせる環境が整い、国際的な知見が地域の課題解決に生かされている。

**始まっている取組等**

**<実践的な職業訓練と人材の育成>**

- ・ 本県は、製造業を支える中小・中堅企業などが多数集積する「ものづくり県」の特性を備えている。こうした地域産業の技術力を生かして、次代の人材育成に取り組む実践的な職業訓練などの取組が進められている。

= 「匠」の技術を伝承（相生） =

地域の造船関連会社が集まり、技能研修センターを運営。造船の溶接、塗装、配管艤装、組立などの専門教育を実施し、若手後継者の育成を図っている。



ひょうごの匠キャラバン隊

= 特色ある専修学校教育（神戸） =

県内で唯一ホテル学科を有する神戸市内の専門学校では、ホテルでの実習や語学実習など実践的な教育を行い、就業に結びついている。



若手の造船技術者を育成

= 即戦力となる職業訓練の実施（神戸） =

ニートやフリーターなどの若者を中心に、高度化するものづくり技術に対応できる職業訓練を実施する民間企業。

「就職が決まった時が卒業する時」と位置づけ、カウンセリングや個人の志向・適性に合わせた講義、職業観の醸成と自己分析などにより、本人の希望と適性に合致した就職へと導いている。



若者を自立に導く職業訓練

**<国内外で活躍できる人材の育成をめざす取組>**

- ・ 国内外で活躍できる経営専門職の育成する大学院や、ビジネスの視点で社会的課題の解決を図る社会起業家を専門的に育成する大学も出てきている。

= 社会起業学科の設置（県内） =

社会起業学科を設置した関西学院大学。社会的弱者のニーズに対応できる解決プランの企画力、起業のための人的ネットワークの形成力、資金調達力、情報通信技術・コミュニケーション能力や国際的な視点を養うことで、地域や国際社会に貢献できる行動力を身につけた人材づくりを進めている。



兵庫県立大学の経営専門職大学院で経営プロフェッショナルを養成（写真：オープンキャンパス）

### <在学期間中に「しごと意識」を身につける取組>

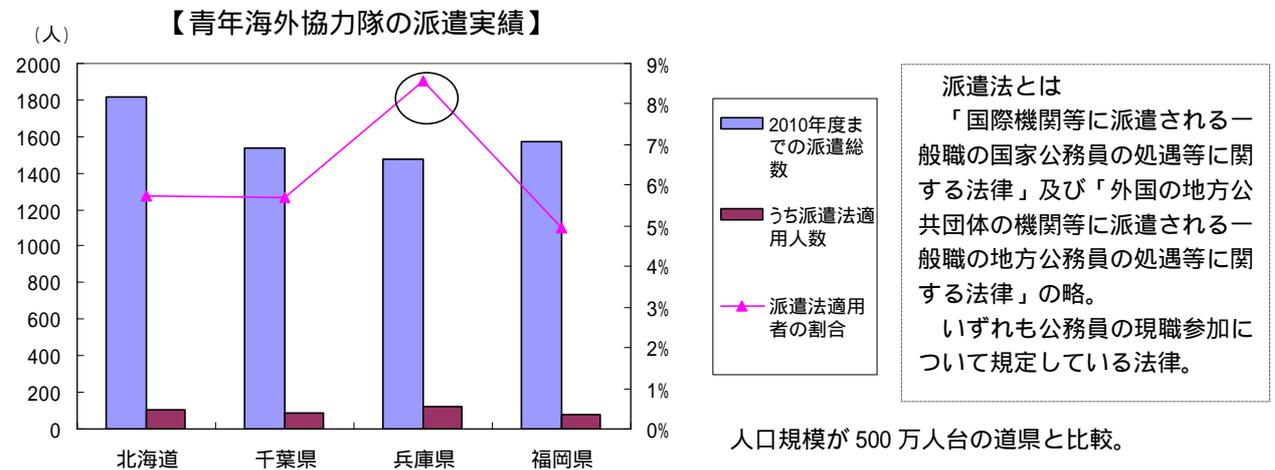
- ・学生が在学期間中に長期間のインターンシップやボランティア活動などに取り組み、働くことへの意識を高める制度を設ける大学が増えている。また、大学などへの入学資格取得後、大学などに進学するまでの期間(ギャップイヤー)を活用したさまざまな体験活動を推奨する動きも芽生えつつある。

= ギャップイヤー制度 = (再掲)

国際教養大学では、入学資格を得た学生に社会的見聞を広げるための猶予期間を与え、3月末までに入学を決定した学生に9月からの入学を認め、その間、ボランティア活動など多様な体験活動を行う制度を設けている。

### <海外での経験を兵庫の人材力に生かす>

- ・ J I C A が実施する青年海外協力隊派遣のうち、兵庫県では派遣法 適用者の割合が他県と比較しても高く、派遣法適用者のうち多数を占める教員の参加が多いことを示している。派遣者本人が国際的な視野、豊かなコミュニケーション能力を身につけるだけでなく、帰国後、子どもたちへその経験を伝えることで次世代の国際化にもつながる。

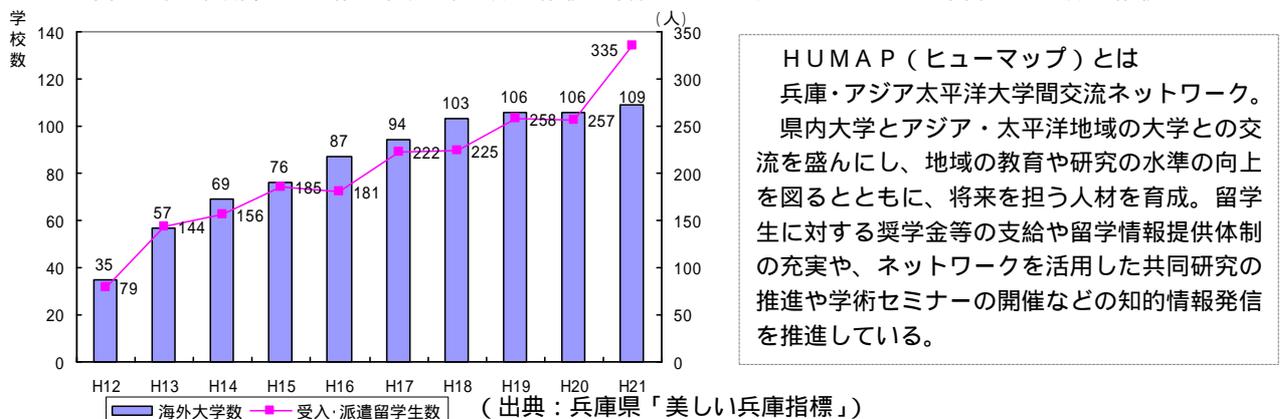


(出典：J I C A 資料により兵庫県ビジョン課作成)

### <広がる学生の海外ネットワーク>

【HUMAP による海外大学とのネットワーク】(再掲)

県内大学と交流協定を結ぶ海外大学の数の推移と制度に基づき受入・派遣される留学生の人数の推移



## 取組の視点

就業・起業に直結する就業訓練等、人材力強化のしくみづくり  
成長する産業分野への人材供給

(2) 知的基盤などの集積が、国内外から創造的な人材を集め、国際的な知の拠点を形成している

- 最先端の科学技術基盤や研究機関、大学、国際機関などの集積により、国際的な知の拠点が形成され、国内外の研究者、技術者、芸術家、デザイナー、留学生などの特色ある人材が集まっている。

始まっている取組等

<国際機関の集積>

- ・HAT神戸（神戸東部新都心）には、防災分野をはじめとする多くの国際機関が集積している。兵庫ならではの課題解決のノウハウを国内外に発信していくため、こうした集積を活用した国内外との人材交流や、機関ネットワークの拡大が重要である。

<県内研究所の現状>

- ・本県には、京速コンピュータ「京」やSPring-8、X線自由電子レーザーなどの科学技術基盤や、多くの学術・研究機関が立地している。（学術・研究機関数は209社・団体で全国第6位、科学研究者数は8,054人で、全国第7位）
- ・これらの基盤は海外の研究者などにも大きな魅力と受け止められており、優れた研究者や技術者、創造的人材などが集まる拠点形成にも期待がかかる。



ひょうご国際プラザは、国際性豊かな地域づくりの拠点として開設。（写真：交流サロン）

【県内の学術・研究機関、科学研究者数】

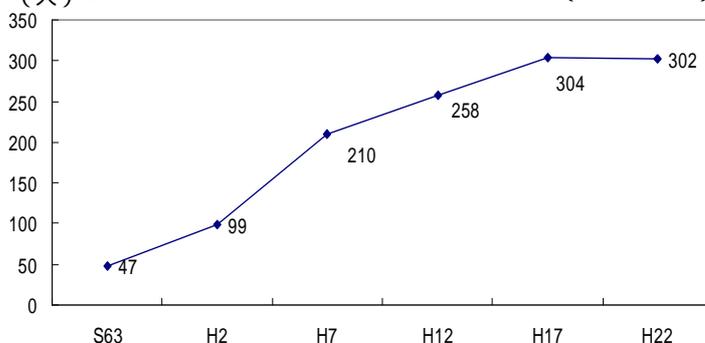
区分	学術・研究機関数（社・団体）	科学研究者数(人)
全国計	5,318	148,460
兵庫県	209（公設55、民営154）	8,054
順位	6	7

（出典：科学研究者数は国勢調査（平成17年）、学術・研究機関数は事業所統計（平成18年））

<JETプログラムによる国際交流の推進>

- ・外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図るJETプログラムによる青年の招致数は、県内で302人となっており、都道府県別で全国第1位。諸外国との相互理解の増進や地域の国際化の推進に貢献している。

【JETプログラムの兵庫県受入実績（市町含む）】



（出典：兵庫県国際交流課資料）

JETプログラムとは  
語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Program)の略称。

地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力のもと実施。参加者の職種は国際交流員、外国語指導助手、スポーツ国際交流員の3種。

取組の視点

社会貢献の取組や経験が評価されるしくみづくり  
世界での経験を兵庫で生かすしくみ

**(3)誰もが生きがいを持って働ける環境が充実している**

年齢、性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどにかかわらず、誰もが働きやすい環境が整っている

- 高齢者や障害のある人、ニート（若年無業者）やひきこもりの若者などを対象に、相談から就業までをワンストップでサポートするしくみや、地元商店街、NPOなどとの連携による支援が増加し、多様な主体の自立、就業を支えている。
- 高齢者自身が主役となり、豊富な経験や人脈などを生かしながら、共に働ける地域のしごとの場が生まれている。
- 育児期間中のキャリアアップ（職業能力開発）や、育児後の職場復帰ができるしくみなどが整い、性別にかかわらず育児など生活に応じた働き方が実現している。
- 企業による特例子会社制度の活用や、地元商店街、NPO、農業生産法人などとの連携により、障害のある人が主体的に働ける環境が充実している。

**始まっている取組等****<地域と連携したニートやひきこもりを対象とした就業訓練の実施>**

- ・多自然地域の廃校などを活用し、就労が難しい若者などを対象に、地域住民が講師となって農業や福祉の学科と実技を学ぶプログラムが実施されている

= 廃校舎を活用し、地域に溶け込みながら  
就業訓練を実施（豊岡）=

企業組合が、就労が難しい若者などを対象に、廃校舎を活用した職業訓練を実施。地元住民の協力のもと、介護や農業を学ぶとともに、村おこしなどにも挑戦。農山村地域の活性化を担う人材育成としても期待されている。



廃校舎を活用した取組が進んでいる（豊岡）

**<一人ひとりに相談員がつき就業・自立を個別支援>**

- ・個別的にかつ継続的に相談、カウンセリングを行い、就業につなげていく制度が海外で実施されている。

= パーソナル・アドバイザー（海外・イギリス）=

求職者手当、所得補助などの給付サービスや職業・教育訓練等を総合的に提供する機関（ジョブセンター・プラス）に、求職者手当受給者一人ひとりに「パーソナル・アドバイザー」がつき、個別的・継続的な面談や就職に結びつく提案を実施し、求職活動に必要な技能を身につけさせる。

**<働く時間を選びながらキャリアアップ>**

- ・結婚、出産などを機に離職した女性が、育児とのバランスを図りながら、働きたい時間を選んでキャリアアップできる場を提供するなどの新しい取組が始まっている。

= 女性のキャリア支援に取り組むNPO（神戸）=（再掲）

子育て中の女性に対して、空いた時間を活用し、児童保育のスタッフとして働く場を提供。保育士資格取得のためのキャリア形成支援として、現場での実習を含めた研修を行っている。



女性のキャリア支援に取り組むNPO（神戸）

### <近隣の商店街と連携した障害のある人のしごと>

- ・NPOがコミュニティレストランを運営し、近隣商店との連携で商品販売などを実施。地域とのつながりで、障害のある人たちのしごとの場の確保に取り組んでいる。

= 地域のコミュニティレストランで働く（尼崎） =  
NPO法人アップストリームがコミュニティレストラン「みるくゆ」を開設。店内で障害のある人がNPO職員とともにクッキーを焼き、販売している。また、近隣の商店街の協力を得て、休日に閉店している商店の店先などでも販売している。



コミュニティレストラン(尼崎)

### <障害のある人の雇用につながる特例子会社制度>

- ・親会社が実雇用率として算定できる特例子会社制度は、障害のある従業員の能力に見合った仕事の集約や設備投資を集中でき、障害者雇用を進める有効な方法のひとつとなっている。

= 障害のある人たちが主役の事業運営（神戸） =

この特例子会社では、障害者雇用（代表取締役と経理担当者を除く全員が障害のある人）と企業経営の両立を図り、障害のある人にやさしい雇用環境を整備し、人材育成を図りながら、開設5年目には黒字を計上している。

また、将来、障害の進行などにより通勤困難になった場合でも働き続けられるよう、在宅での職域を広げる取組も進めている。

= 障害者雇用のための国策会社「サムハル」（海外・スウェーデン） =

2万人近い障害者が働くサムハルは、雇用機会確保と毎年従業員の5%以上を一般労働市場に転職させている。障害のある人たちと仕事のマッチングとともに、自治体や企業と連携して「買い物サービス」など障害のある人のためのしごとも創り出している。

---

## 取組の視点

誰もが持ち味を発揮できるしごとの場づくり  
社会的に弱い人々を支える環境づくり

**(4)しごとと生活が調和した複線型のライフスタイルが実現している**

一人ひとりのライフスタイルに応じて、就業、起業、再挑戦などの働き方を選択できる社会が実現している

- 生活との調和を基本に、就業、起業、社会貢献、生涯学習、育児など、個人が多様なライフスタイルを選択し、次のステージに生かせる社会が実現している。
- 雇用形態によらない給与の均等待遇や、離転職者へのセーフティネットが充実して、人材の流動性が高まり、生きがいにあふれたしごと選びが実現している。
- コミュニティビジネスの起業や、組織に雇われないフリーエージェント、労働者自身が共同出資で経営に携わる協同労働などの多様な働き方を選択する人が増えている。

**始まっている取組等****<雇用形態によらない給与の均等待遇>**

- ・誰もが働きやすく、やりがいを感じられるしごと環境を整えるため、同一の職務であれば同一の報酬を適用するなど、雇用形態に関わらず、職務内容に応じた給与体系について検討を進める必要がある。

= 同一労働・同一賃金（海外・スウェーデン） =

勤務形態や産業、企業が異なってもほぼ同じ水準の賃金が同職能、同職階、同勤続年数の従業員に支払われる。また、同じ職場内の同一労働・同一賃金を徹底するため、2001年から賃金調査が義務づけられ、差別の実態が明らかになれば雇い主に罰則を科することができる。



県と事業者が、男女共同参画社会づくり協定を締結。事業者の取組を支援している。

**<しごとと生活のバランスに積極的に取り組む企業、NPO>**

- ・家庭の事情などを考慮した短時間の勤務態勢や、独自の有給休暇制度、多様就業型ワークシェアリングなどを取り入れる企業が増えつつある。

= 多様就業型ワークシェアリング =

短時間勤務や隔日労働など、働き方の選択肢を拡大するしくみ。オランダでは、政労使の合意によりパートタイム労働者の均等待遇を実現。パートタイムへのシフトを推進している。

（厚生労働省 ワークシェアリングに関する調査研究報告書）

= ショートタイム社員制度を導入した企業（神戸） =

高い技能を有するパートタイム社員を正社員として登用。子育てなど家庭の事情などでショートタイムの勤務時間を希望する社員に対しても柔軟な勤務形態を確保している。

= 子育て中の社員を対象にした独自の有給休暇制度を設ける企業（神戸） =

人材確保のためには子育て支援が必要だと考え、2年間で失効する有給休暇を蓄積できる制度をスタート。子どもが急病のときにも気兼ねなく休めるようにした。この制度で、子育てを理由に離職する女性社員が減少している。



事業所内保育所の整備に取り組む団体（多可）などが増えている。

### <フリーエージェントや協同労働の広がり>

- ・組織に雇われない「フリーエージェント」や、意思を共有する個人の共同出資により、働きながら経営にも参画する「協同労働」など、多様な働き方の実現をめざすしくみが生まれている。

= インディペンデント・コントラクター（IC、独立業務請負人）=

期限付きで専門性の高い仕事を請け負い、雇用契約ではなく業務単位の請負契約を複数の企業と結んで活動する独立・自立した個人のこと。

業種は、情報システム、起業時の経営企画、財務など幅広い分野に及んでいる。米国ではすでに900万人近いICが活躍しており、今後日本でも企業の本業回帰の流れと外部にある知恵を有効に活用していきたいという意向からICという働き方が拡大するとされている。（NPO法人インディペンデント・コントラクター協会）

= 協同労働を実現している企業組合（神戸）=

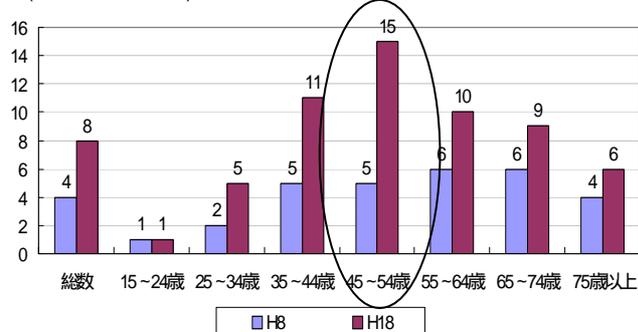
市民との協働、地域の再生・雇用創出に取り組みながら、「協同労働」を実践する企業組合が現れている。給料の決定から運営方針まで話し合いながら、人間らしい働き方をめざしている。

### <しごとと両立するボランティア活動時間の増加>

- ・ボランティア活動時間の推移では、45歳～55歳において時間数の伸びが大きい。また、兵庫県立大学の社会人入学者数も増加傾向にあり、ライフスタイルの多様化が見られる。

【ボランティア活動時間の推移(兵庫県)】

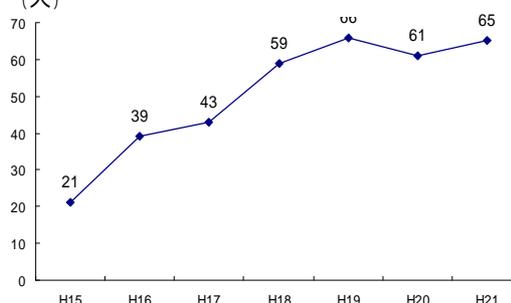
(週全体平均：分)



(出典：社会生活基本調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

【兵庫県立大学の社会人入学者数】(再掲)

(人)



(出典：兵庫県大学課資料)

= サバティカル休暇制度（海外・スウェーデン）=

2年以上勤務する雇用契約の労働者が、賃金の68%を受給しながら、最長1年の休暇を取得することができる制度（2005年1月に全国で導入）。企業側は、労働者に個人的事情や技術開発のための休暇を与える一方で、失業者を雇い入れることが条件になっている。

## 取組の視点

人材の流動性の高まり

複線型のライフスタイルを可能にするセーフティネット